

軍事費

5年
総額

43兆円

現行 1.6倍 政府・自民独う

政府・自民党内で軍事費を2023～27年度の5年間の総額で、現行の約1・6倍となる43・1兆円の案が浮上しています。岸田文雄首相は台湾有事への参戦を要求している米国に、軍事費の「相当な増額」を誓約。連憲の「敵基地攻撃能力」導入を軸とした大軍拡で、平和と暮らしを圧迫するもくろみに、国民的な反撃が求められます。

↓関連2面

軍事費は第2次安倍政権発足の13年度以降、10年連続で前年度比を上回り、8年連続で過去最大を更新しています。22年度当初予算は約5・4兆円で国内総生産（GDP）比約1・09%ですが、政府・自民党内では、GDP比2%の国防支出を目標に掲げた北大西洋条約機構（NATO）基準を採用する声が強まっています。

NATO基準で算定した場合は、防衛省以外で計上される海上保安庁や内閣衛星情報センターの予算、旧日本軍の恩給費、違葉化學兵器処理関連事業、国連平和維持活動（PKO）分担金なども含まれ、23年度には約6・5兆円に引きあがります。その後、金体で毎年度1兆円程度上乗せされ、27年度には約10・8兆円まで膨れ上がります。現在の予算規模で計算すれば、この時点でおおむねGDP比2%になります。

5年間の総額では、現在の中期防衛力整備計画（中期防）で定めている19～23年度の27兆4700億円から、次期中期防（23～27年度）で43・1兆円と約1・6倍になります。

一方、自民党や防衛省内からは、軍事費本体の「純増」を求める声も出ています。その場合、軍事支出はさすがに膨れ上がり、社会保障費などの深刻な影響は避けられません。

防衛省は23年度概算要求で、過去最大の約5・6兆円を要求。軍事力強化の7本柱を示し、その第1に敵基地攻撃能力につながる「スタンド・オフ・防衛能

(兆円) 軍事費の推移

